

COMMUNICATION TERMINAL EQUIPMENT

Patent Number: JP3289255
Publication date: 1991-12-19
Inventor(s): OTANI MASATOSHI
Applicant(s): CANON INC
Requested Patent: ☐ JP3289255
Application Number: JP19900089794 19900403
Priority Number(s):
IPC Classification: H04M11/00
EC Classification:
Equivalents: JP3010055B2

Abstract

PURPOSE: To secure the privacy of the user by storing a capability of its own terminal equipment to be informed to an opposite party terminal equipment corresponding to the number of the opposite terminal equipment and informing the capability of its own terminal equipment to the opposite terminal equipment in response to the opposite terminal equipment number and the storage content at incoming or outgoing call.

CONSTITUTION: A storage means storing the capability of its own terminal equipment to be informed to an opposite terminal equipment corresponding to the number of the opposite terminal equipment and a notice means informing the capability of its own terminal equipment to the opposite terminal equipment in response to the storage content of the storage means and the opposite terminal equipment number at incoming or outgoing call are provided to the terminal equipment to revise the capability of its own terminal equipment to be informed to the opposite terminal equipment in response to the communication opposite party. Thus, in the case of the arrival of a call in the AV communication mode, based on the opposite number or on the tentative setting mode at that time, its terminal capability to be returned to the opposite party is revised. Thus, AV communication with video image provision to every party unnecessarily is prevented and the privacy of the user is secured.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A) 平3-289255

⑬ Int. Cl.⁵
H 04 M 11/00

識別記号
3 0 3

庁内整理番号
7117-5K

⑭ 公開 平成3年(1991)12月19日

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全10頁)

⑮ 発明の名称 通信端末

⑯ 特 願 平2-89794

⑰ 出 願 平2(1990)4月3日

⑱ 発 明 者 大 谷 正 寿 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内
⑲ 出 願 人 キヤノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
⑳ 代 理 人 弁理士 渡部 敏彦

明 示 書

1. 発明の名称

通信端末

2. 特許請求の範囲

1. 通信回線を介して少なくとも音声情報及び映像情報を多重化して相互に通信することが可能な通信端末において、相手端末に通知すべき自端末の能力を該相手端末の番号に対応して記憶する記憶手段と、着信又は発信時に相手端末番号及び前記記憶手段の記憶内容に応じて相手端末に自端末の能力を通知する通知手段とを設けたことを特徴とする通信端末。
2. 前記記憶手段に記憶されている相手端末に通知すべき自端末能力の内容を、当該端末の使用の変更指示に従って一時的に変更して記憶する変更記憶手段を設け、前記通知手段は、前記変更指示があったときには、着信又は発信時に相手端末番号及び前記変更記憶手段の記憶内容に応じて相手端末に自端末能力を通知することを特徴とする請

求項1記載の通信端末。

3. 前記記憶手段は、端末番号を記憶していない相手端末から着信があったときに通知すべき自端末能力を記憶していることを特徴とする請求項1又は2記載の通信端末。
4. 前記記憶手段は、端末番号を記憶していない相手端末へ発信するときに通知すべき自端末能力を記憶していることを特徴とする請求項1乃至3記載の通信端末。
5. 相手端末との通信時に、該相手端末についての前記記憶手段の記憶内容を更新し、又は該相手端末についての新しい情報を前記記憶手段に追加登録する学習手段を設けたことを特徴とする請求項1乃至4記載の通信端末。
6. 通信回線を介して少なくとも音声情報及び映像情報を多重化して相互に通信することが可能な通信端末において、着信時に自端末能力として音声情報の送受信能力を相手端末に通知する通知手段と、音声通信モードによる通信を開始した後、当該端末の使用の変更指示に従って前記音声情報

の送受信能力以外の自端末能力を再度相手端末に通知する再通知手段と、前記音声通信モードによる通信を、再通知した自端末能力に応じたモードの通信に変更する通信モード変更手段とを設けたことを特徴とする通信端末。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は少なくとも音声情報と、動画又は静止画等の映像情報とを同時に相互通信可能なテレビ電話装置を代表とするA V(Audio Visual)通信端末、マルチメディア通信端末に関する。

(従来の技術)

近年I S D N回線による通信サービス実用化が開始され、この様なデジタル回線を用いたテレビ電話・テレビ会議システム等のA V(Audio Visual)サービスが注目されており、A Vサービス用のサービス規定、プロトコル規定、マルチメディア多重化フレーム構成規定書が、C C I T T(国際電信電話諮問委員会)の勧告草案H. 320, H. 242, H. 221等として発表されている。草

案H. 221では、64 kbps~1,920 kbpsチャネル上でのA Vサービスにおけるフレーム構成及び端末能力交換、端末モード切替、ビット割当指示等に使用されるB A S(Bit Allocation Signal)の符号化割当てが定義されている。草案H. 242ではA V端末間でのプロトコル手順が定義され、H. 320ではA Vサービス全般のシステム・アスペクトが定義されている。A G C(Audio Graphic Conference)関連の勧告草案も順次検討されている。

上記草案においては、エンド・ツー・エンドの物理的コネクション及び同期化確立後、インチャネルでのB A Sを用いた端末能力交換シーケンス、モード切替シーケンス等の手順により端末間で最も能力の高い相互通信を選択していく手順が規定されている。

但し、各端末において自己の端末能力を状況に応じて可変にしたり、途中で変更したりする手順は範囲外であり規定されていない。

ところでこの種のテレビ電話が今後普及されて

いくに従って、従来の音声のみの通信とは異なり、利用者の映像を相互通信する機能が含まれているため、端末利用者のプライバシーの保護が問題となってくると考えられる。しかしながら、現状では着信時に応答を受付ける際にこの点に関して充分にかつ簡易に対応できる様には考えられていない。

又、A V通信端末においては従来の電話との相互通信も求められているが、A V通信と電話通信においてはI S D NのD c h呼設定の段階で利用サービスパラメータが異なっているため、その処理手法が端末にまかされている。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、従来の端末は端末能力に応じて着信受付時に自動的に応答するため、映像の相互通信を行いたくない相手端末に対して、自端末が映像通信能力を通知してしまう。この場合、モードの切替が通信途中で可能ではあっても、この様に相手端末に通知してしまうこと自体が問題となることが考えられる。又、ときにはどの相手とも

映像通信を行ないたくない場合もあり、単に相手による切替だけでなく一時的に自己端末能力を切替たい場合も想定されるが、従来の端末では充分な対応がなされていない。例えば、端末の能力をパラメータ設定画面により再設定する方法はあるが、この方法は一時的な変更というには煩雑すぎる。

又、任意の相手番号に対して相手側がA V端末か通常の電話であるかを常に利用者が選択指示するのは非常に困難になってくると考えられる。又、例えばA V通信による発信後、切断される理由によって相手側がA V端末でないことを認知し、次に電話による発信を自動的に行なうといった方式も考えられているが、一度相手側とA V通信した事があった場合においても毎回この手順をふむことは非常に無駄である。

本発明は上述の点に鑑みなされたものであり、A V通信が可能な通信端末であって、使用者のプライバシーを適切に保護するとともに、相手端末の能力に応じた最適な通信モードによって通信す

ることができる通信端末を提供することを目的とする。

(課題を解決するための手段及び作用)

上記目的を達成するため本発明は、通信回線を介して少なくとも音声情報及び映像情報を多重化して相互に通信することが可能な通信端末において、相手端末に通知すべき自端末の能力を該相手端末の番号に対応して記憶する記憶手段と、着信又は発信時に相手端末番号及び前記記憶手段の記憶内容に応じて相手端末に自端末の能力を通知する通知手段とを設けることにより、通信相手に応じて相手端末に通知すべき自端末の能力を変更することができるようにしたものである。

また、前記記憶手段に記憶されている相手端末に通知すべき自端末能力の内容を、当該端末の使用の変更指示に従って一時的に変更して記憶する変更記憶手段を設け、前記通知手段は、前記変更指示があったときには、着信又は発信時に相手端末番号及び前記変更記憶手段の記憶内容に応じて相手端末に自端末能力を通知するようにして、

能力として音声情報の送受信能力を相手端末に通知する通知手段と、音声通信モードによる通信を開始した後、当該端末の使用の変更指示に従って前記音声情報の送受信能力以外の自端末能力を再度相手端末に通知する再通知手段と、前記音声通信モードによる通信を、再通知した自端末能力に応じたモードの通信に変更する通信モード変更手段とを設けることにより、着信時に先ず音声通信モードによる通信を行い、通信相手及び相手端末能力確認後、使用者の希望に従って音声通信モード以外の通信モードによって通信できるようにしたものである。

(実施例)

以下本発明の実施例を添付図面を参照して説明する。

第1図は本発明の一実施例であるテレビ電話装置の構成を示すブロック図である。同図中1は、本装置の制御全般を行うための制御情報入力に使用する制御情報入力部(例えばキーボード、テンキー等)であり、制御情報の入出力制御を行う制

相手端末に通知すべき自端末能力を使用者が一時的に変更できるようにしたものである。

また、前記記憶手段に、端末番号を記憶していない(未登録の)相手端末から着信があったときに通知すべき自端末能力及び/又は端末番号を記憶していない相手端末へ発信するときに通知すべき自端末能力を記憶させることにより、未登録の相手端末に対して所定の自端末能力を通知するようにしたものである。

更に、相手端末との通信時に、該相手端末についての前記記憶手段の記憶内容を更新し、又は該相手端末についての新しい情報を前記記憶手段に追加登録する学習手段を設けることにより、登録済の相手端末についての情報を最新のものとし、あるいは一度未登録の相手端末と通信を行った後は、その相手端末についての情報が記憶手段に記憶されるようにしたものである。

更に本発明は、通信回線を介して少なくとも音声情報及び映像情報を多重化して相互に通信することが可能な通信端末において、着信時に自端末

制御情報入出力インターフェース部8を介して全体制御部21に接続されている。制御情報入出力インターフェース部8には制御情報を表示するためのモニタ等の制御情報出力部2が接続されている。

マイク等の音声入力部3及びスピーカ等の音声出力部4が音声信号の入出力制御を行う第1の音声入出力インターフェース部9を介して第1の音声スイッチ12に接続され、第1の音声スイッチ12には第2の音声入出力インターフェース部10を介してハンドセット等の音声入出力部5が接続されている。第1の音声スイッチ12は、64 kbps A-law PCMの音声コーデック(符号化複号化装置)13と、64 kbps μ -law PCMの音声コーデック14と、16 kbpsの音声コーデック15と、7 KHz 音声対応S-B-ADPCMの音声コーデック16とに接続され、これらの音声コーデック13~16は第2の音声スイッチ17を介して多重化分離部19に接続されている。音声コーデック13~16は、それぞれの符号化複号化規則に従って音声信号の符号化複号化を行うもので

あり、本装置は4つの方式に対応可能である。第1及び第2の音声スイッチ12、17は、これらのコーデックのいずれか1つを選択するためのスイッチである。

一方、カメラ等の映像入力部6及びモニタ等の映像出力部7が映像信号の入出力制御を行う映像入出力インターフェース部11を介して映像コーデック18に接続され、映像コーデック18は多重化分離部19に接続されている。映像コーデック18は所定の規則に従って映像情報の符号化複号化を行うものである。

多重化分離部19は、全体制御部21及び回線制御インターフェース制御部20を介して回線23-1、23-2、…、23-nに接続されており、各種メディアを送信情報フレーム単位に多重化するとともに、受信情報フレームを構成単位の各種メディアに分離する。回線インターフェース制御部20は、全体制御部21に接続され、本装置と回線との接続制御等を行う。全体制御部21には、記憶部22が接続されており、記憶部22は、本

知すべきことを示している。即ち番号Bの相手に対しては、映像の送信を望まないため、このような設定としている。

また、管理テーブルに登録されていない番号の相手端末（以下「未登録端末」という）から着信があったときには、音声PCMのみを自端末能力として通知し、未登録端末への発信に際しては、相手端末が対応可能な通信モードに応じて全機能又は音声PCM（A規則、 μ 規則）又は電話モードのいずれかを自端末能力として通知することとしている。

第3図は本装置における着信時の動作を示すフローチャートである。

まずステップS100にてDch呼制御における着呼として、Set upメッセージを受信する。このSet upメッセージのBC(Bearer Capability)、HLC(High Layer Compatibility)等のパラメータによりステップS101にて当着呼が電話の着呼か否かを判断する。電話系の着呼ならば（ステップS101の答が肯定（Yes）のときには）

装置全体の各種制御情報及び相手番号ごとに相手端末能力、相手端末と交換すべき自端末の端末能力等の情報テーブルを記憶するものである。全体制御部21は、制御入力部1及び記憶部22からの制御情報に従って、本装置全体の制御を行う。

第2図は、記憶部22に相手番号別能力管理テーブルとして記憶されている相手端末の番号（相手番号）と、それに対応する相手端末能力及び相手端末との能力交換において通知すべき自端末能力とを示す図である。同図において、例えば番号Aの相手端末はAV通信可能であり、映像については動画を最大108、8 kbpsの伝送レートで通信でき、音声についてはA-law PCM、 μ -law PCM、SB-ADPCMの各モードに対応できる能力があることを示し、この相手端末に通知すべき自端末能力は全機能としていることを示す。また、番号Bの相手端末は、映像については最大62、4 kbpsの伝送レートによる通信可能であり、音声についてはPCM対応が可能であるのに対し、本装置からは音声PCMのみ自端末能力として通

ステップS110に進み、呼設定受付応答を返信して通信を開始するとともに、前記相手番号別能力管理テーブルに未登録の相手からの着信であるときには、相手端末についてのデータを登録し、テーブル内容の更新を行なう。電話系の着呼でないとき（ステップS101の答が否定（No）のとき）にはステップS102に進み、AV通信モードでの受信か否かを判断する。この判断は、現状ではこのフェーズで判定できない場合があり、その場合には、ステップS103の呼設定受付応答コネクション確立後のインチャネル手順において判定する。AV通信でないとき（ステップS102の答が否定のとき）には、端末のサポートする範囲内であれば受信できる可能性があり、別の処理へ移行する。AV通信モードであれば（ステップS102の答が肯定（Yes）のときには）、ステップS103にて呼設定受付応答コネクション確立後、コネクションの同期を確立する。ステップS104にて該当相手番号に関して第2図の管理テーブルをサーチし、登録されている相手か

否かを判断する。該当相手番号の登録があれば（ステップS104の答が肯定（Yes）のときには）、管理テーブル中のリターン（通知）すべき自端末能力を参照して、その相手に対する自己端末能力表示をピックアップし、能力交換シーケンスにおいてその能力を返信する（ステップS105）。又、このとき相手側より送信されてくる相手端末能力を参照し、必要に応じて第2図の管理テーブルを更新し、又は新しい情報を管理テーブルに追加する。次いでステップS106においてモード切替シーケンス実行後、所定のモード内での相互通信を開始する。例えば管理テーブル中の相手番号BからのAV通信モードによる着呼に対しては、動画付通信モードを所望していないので自端末能力としてPCM音声のみを相手側に通知し、結果としてPCM音声のみの相互通信モードが選択される。ステップS104において該当相手番号が管理テーブルになかったとき（ステップS104の答が否定（No）のとき）には、ステップS107に進みデフォルトとして管理テーブルに登録さ

れているリターンすべき自端末能力を交換して、ステップS108にて所定モードによる通信を開始する。この場合本実施例ではPCM音声のみのモードとなるようにしている。ステップS109にて相手より送信されてきた相手能力を管理テーブルに新規追加し、同時に当相手との通信モードとしてリターンすべき自己能力の登録も行っていく。

なお、上述した実施例では全て第2図の管理テーブルに基づいて相手側へリターンすべき自端末能力を切替えるようにしたが、制御キー等による入力により一時的にどの相手に対してもPCM音声モードのみをリターンする様に一時的に設定するようにしてもよい。この場合には、例えば第2図の管理テーブルとは別個に一時的な変更のときのみ使用する管理テーブルを記憶部22に記憶しておき、使用者の指示に従って使用する管理テーブルを変更すればよい。

次に第4図のフローチャートに従って本装置の発信時の動作を詳述する。

まずステップS200にて相手番号を入力して発信指示を行なう。ステップS201にて管理テーブルをサーチして該当番号を探す。ステップS202にて該当番号があったか否かを判断し、該当番号があるとき（ステップS202の答が肯定（Yes）のとき）には、ステップS203に進む。ステップS203にて該当相手先がAV通信モードが可能かどうか判断し、可能ならば（ステップS203の答が肯定（Yes）のときには）ステップS204にてAV通信モードによる発信を行なうとともに、管理テーブルに設定されているAV通信モードによる自端末能力を相手側に通知し、所定のモード内での相互通信を行なう。AV通信モードを持たない相手先に対しては（ステップS203の答が否定（No）のときには）、自動的に電話モードによる発信を行ない電話モード通信を行なう（ステップS205）。ステップS202にて該当番号のないとき（ステップS202の答が否定（No）のとき）には、ステップS206に進み、デフォルトとして設定されているAV通

信モードにて発信を行なう。ステップS207にて本装置からのAV通信モード発信が受け付けられたか否かを判断し、受け付けられたとき（ステップS207の答が肯定（Yes）のとき）には、ステップS208にてデフォルトの能力交換を行ないかつ、相手側より送信されてきた能力を管理テーブルに新規追加する。この後必要に応じて当相手先とのAV通信モードを変更してリターンすべき自端末能力を更新する。

ステップS207でAV通信モードの発信が受け付けられなかったとき（ステップS207の答が否定（No）のとき）には、ステップS209に進み、その理由が「属性不一致」によるもの、即ちAV通信モードを持たない端末であったためか否かを判断し、それ以外のとき（ステップS209の答が否定（No）のとき）はその理由を表示して通信を終了する。「属性不一致」のとき（ステップS209の答が肯定（Yes）のとき）には、ステップS210に進み、電話モードによる発信を自動的に行なう。ステップS211にて受け

られたとき(ステップS211の答が肯定(Yes)のとき)には、ステップS212に進み管理テーブルに当相手先が電話モードのみ可の端末属性であることを新規登録する。受付られなかったとき(ステップS211の答が否定(No)のとき)には、その理由を表示して通信を終了する。

上述のように本実施例のテレビ電話装置によれば、AV通信モードによる着信時において、相手番号に基づいて、又はその時の一時設定モードに基づいて、相手側へリターンすべき自端末能力が変更されるので、不必要に誰とでも映像付のAV通信を行なってしまうことを防止し、又、一時的に映像を送りたくないとき等にも柔軟に対応して利用者のプライバシー保護を図ることができる。更に、任意の相手端末への発信時にも管理テーブルを参照することにより、相手がAV通信可能かをいちいち利用者が意識して指示しなくとも、最適なモードにて効率よく相手端末との接続が可能である。この点は特に通常の電話とテレビ電話が混在して存在する期間若しくはシステムにおい

て非常に有効である。

また、管理テーブルに未登録の相手端末からの着信時、あるいは未登録端末への発信時には、所定の自端末能力を通知するようにしたので、未登録の相手端末との通信時においても利用者のプライバシー保護を図ることができる。

また、相手端末との通信中にその相手端末についての管理テーブルの内容を更新し、又は新しい情報を追加するようにしたので、相手端末の能力の変化に迅速に対応でき、また一度通信した相手端末に対しては、以後の通信時には最適なモードで効率よく接続することが可能となる。

なお、上述した実施例では、基本的には第2図の管理テーブルに基づいて相手側へ通知すべき自端末能力を決定し、あるいは一時的な指示に基づいて通知すべき自端末能力を変更するようにしていたが、勿論通信中にその相手先との通信モードを一時的に切替えたり、またリターン能力を更新すべく切替えたりすることも可能である。又、単に相手番号だけでなくサブアドレスやインチャネ

ルでのBASの拡張モード等を利用した特殊情報のやり取りに基づいてAV通信モードを決定することも可能である。

第5図は、着信時における他の実施例の動作を示すフローチャートである。

ステップS300～S303及びS310は、前述した第3図のステップS100～S103及びS110と同様である。

ステップS303実行後、即ちAV通信モードでの接続の同期確立後、自端末能力をPCM音声通信のみ可能として、前記CCITT勧告草案H.242の手順に従って能力交換シーケンスを行い、相手端末より受信される相手端末能力を記憶部22に一時的に記憶する(ステップS304)。このとき同時に、第2図の管理テーブルを参照し、必要に応じて管理テーブルの内容を更新又は追加する。次にステップS305にてPCM音声のみによる相互通信を開始し、これによって相手が誰であるかを真に知ることができる。ステップS306にて当該端末の利用者がその相

手となら映像通信を行ってもよい、若しくは行うことを希望すると判断したとき(ステップS306の答が肯定(Yes)のとき)には、ステップS307に進み、相手側の能力を、例えば第6図(a)に示すように制御情報出力部2に表示する。ここで相手端末能力及び自端末能力を考慮して最適なモードを選択するために第6図(b)の様な選択画面へ切替えて、本装置の利用者が通信モードの選択を行なう(同一画面上で選択するようにしてもよい)。次にステップS309にて前記H.242の手順に従い能力交換シーケンスを再度実行し、モード切替シーケンスにより希望の通信モードへ切替えた後、相互通信を行なう。ステップS306にて映像通信を行なわないとき(ステップS306の答が否定(No)のとき)には、そのままの状態での通信を行なう。

このように、本実施例によれば、相手端末からの着信時には、先ずPCM音声のみによる相互通信が行なわれ、通信相手及び相手端末能力の確認後、本装置の利用者が映像付の通信を希望する場

合のみ、映像付の相互通信が実行されるので、自端末がA V通信可能であることが不必要に相手側に通知されることを防止し、使用者のプライバシー保護を図ることができる。特に本実施例によれば、相手端末の使用者が誰であるかを音声通信によって確認した後に、通信モードを選択できるので、一つの相手端末に複数の使用者が想定され、そのうちの一部の使用者とは映像付の通信を行いたくない場合等に有効である。

尚上述した実施例では、着信時には一度かならずPCM音声通信を行い、相手を確認後通信モードを再設定するようにしたが、勿論特定の相手とは特に何も指定していないときには、無条件で映像付A V通信を開始するようにしてもよい。又、通信中に通信モードを切替える際に、いちいち相手能力を再表示することなく、管理テーブルに記憶された通信モードにて即座にモード切替まで行う様に特殊キー等によってワンタッチで指示するようにしてもよい。

(発明の効果)

で、相手端末の能力の変化に迅速に対応でき、また一度通信した相手端末に対しては、以後の通信時には最適なモードで効率よく接続することが可能となる。

請求項6の通信端末によれば、着信時に先ず音声通信モードによる通信が行われ、通信相手及び相手端末能力確認後、使用者の希望に従って音声通信モード以外の通信モードによる通信を行うことができるので、自端末がA V通信可能であることが不必要に相手側に通知されることを防止し、使用者のプライバシー保護を図ることができる。特に、例えば一つの相手端末に複数の使用者が想定され、そのうちの一部の使用者とは映像付の通信を行いたくない場合等に有効である。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例であるテレビ電話装置の構成を示すブロック図、第2図は相手番号別能力管理テーブルを示す図、第3図は第1図の装置における着信時の動作を示すフローチャート、第4図は第1図の装置における発信時の動作を示す

以上詳述したように本発明によれば以下の効果を奏する。

請求項1の通信端末によれば、通信相手に応じて相手端末に通知すべき自端末の能力を変更することができるので、全ての相手端末と映像付のA V通信を行ってしまうことを防止し、使用者のプライバシー保護を図ることができる。

請求項2の通信端末によれば、相手端末に通知すべき自端末能力の一時的な変更を、使用者が容易に行うことができるので、例えば一時的に全ての相手端末と映像付の通信を行いたくない場合などにおける端末の操作性を向上させることができる。

請求項3又は4の通信端末によれば、未登録の相手端末に対して所定の自端末能力が通知されるので、未登録端末との通信時においても使用者のプライバシー保護を図ることができる。

請求項5の通信端末によれば、通信中に登録済の相手端末についての情報が最新のものに更新され、又は未登録の相手端末の情報が追加されるの

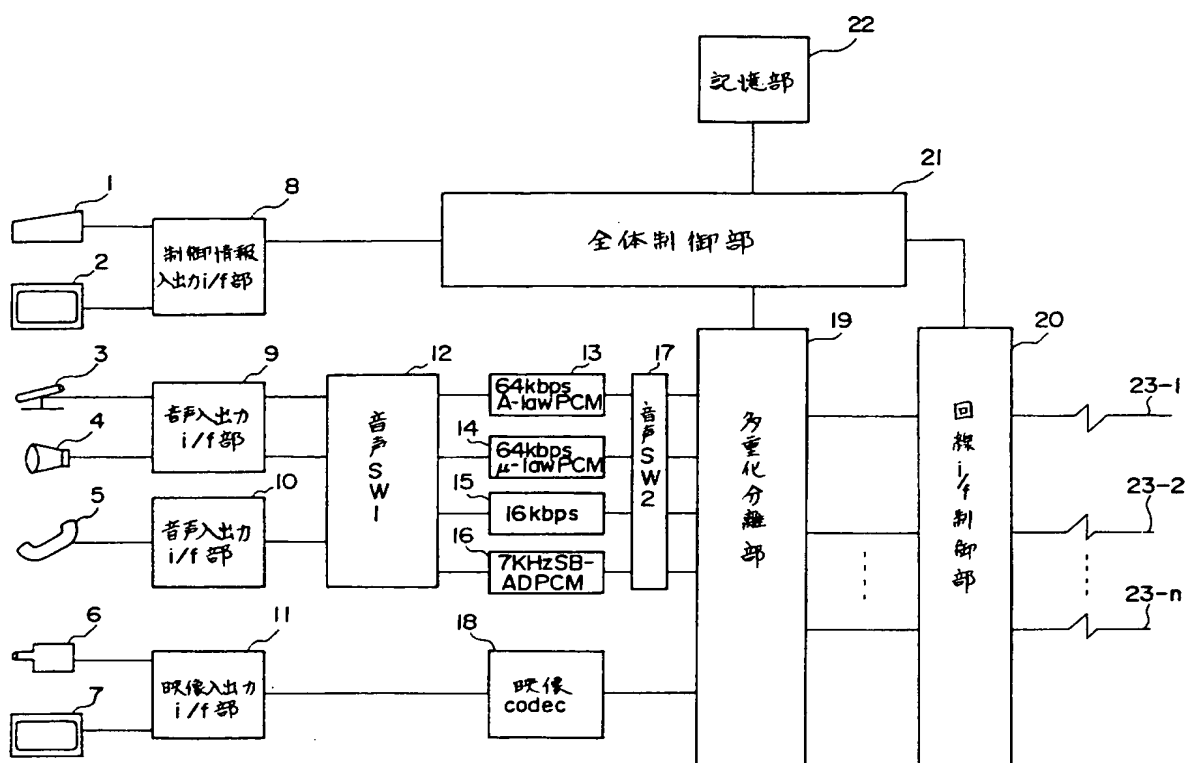
すフローチャート、第5図は着信時における他の実施例の動作を示すフローチャート、第6図は制御情報出力部の画面表示の例を示す図である。

1…制御情報入力部、3…音声入力部、4…音声出力部、6…映像入力部、7…映像出力部、19…多重化分離部、20…回線インターフェース制御部、21…全体制御部、22…記憶部。

出願人 キヤノン株式会社

代理人 弁理士 渡部 敏彦

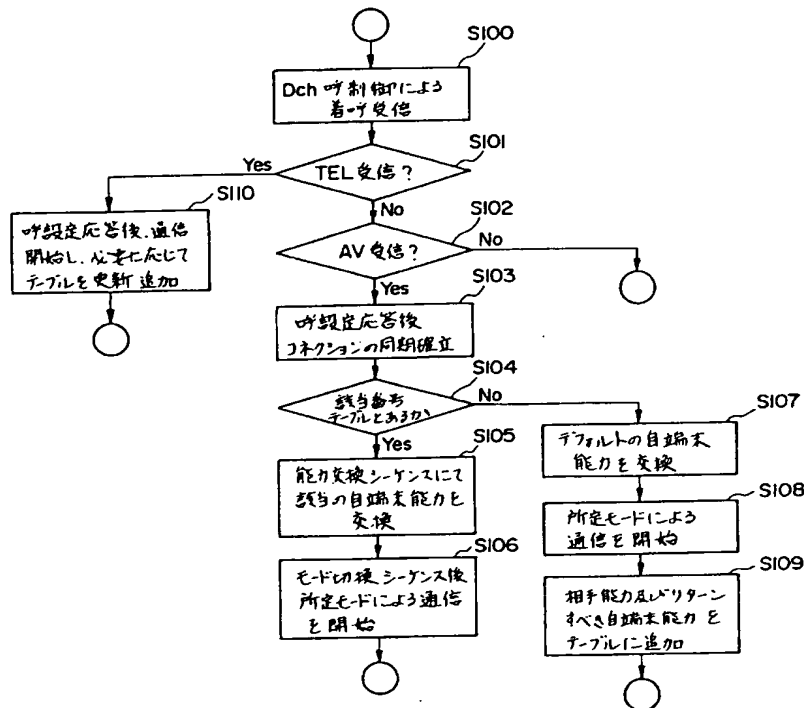
第1圖



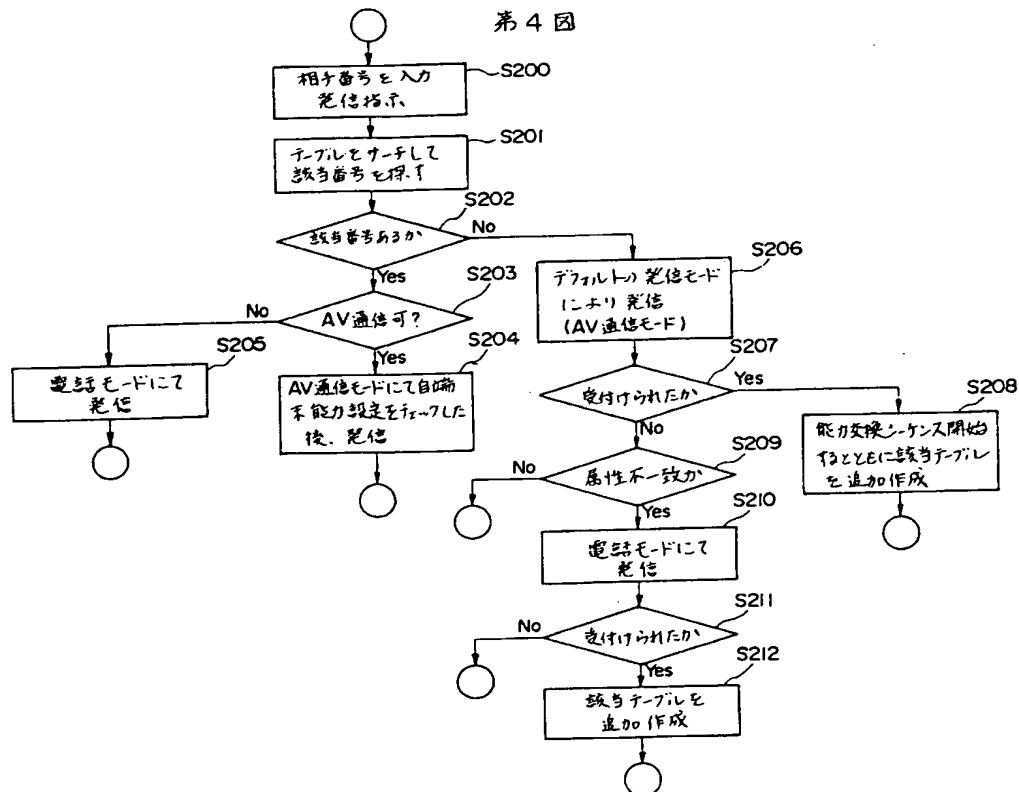
第2回

| 相手番号 | 相手端末能力 | リターンすべき端末能力 |
|-----------------|---|---|
| A | AV, 動画 MAX 108.8 kbps 音声 A-law PCM, μ -law PCM, SB-ADPCM | AV 全機能 |
| B | AV, 動画 MAX 62.4 kbps 音声 PCM | AV, 音声 PCM |
| C | 電話モード | 電話モード |
| D | AV, - - - | AV, - - - |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ |
| 上記以外 (デフォルト) | | 着信時: AV, 音声 PCM(A, μ) 発信時: モードに応じて選択 1) AV 全機能 2) AV, 音声 PCM(A, μ) 3) 電話モード |

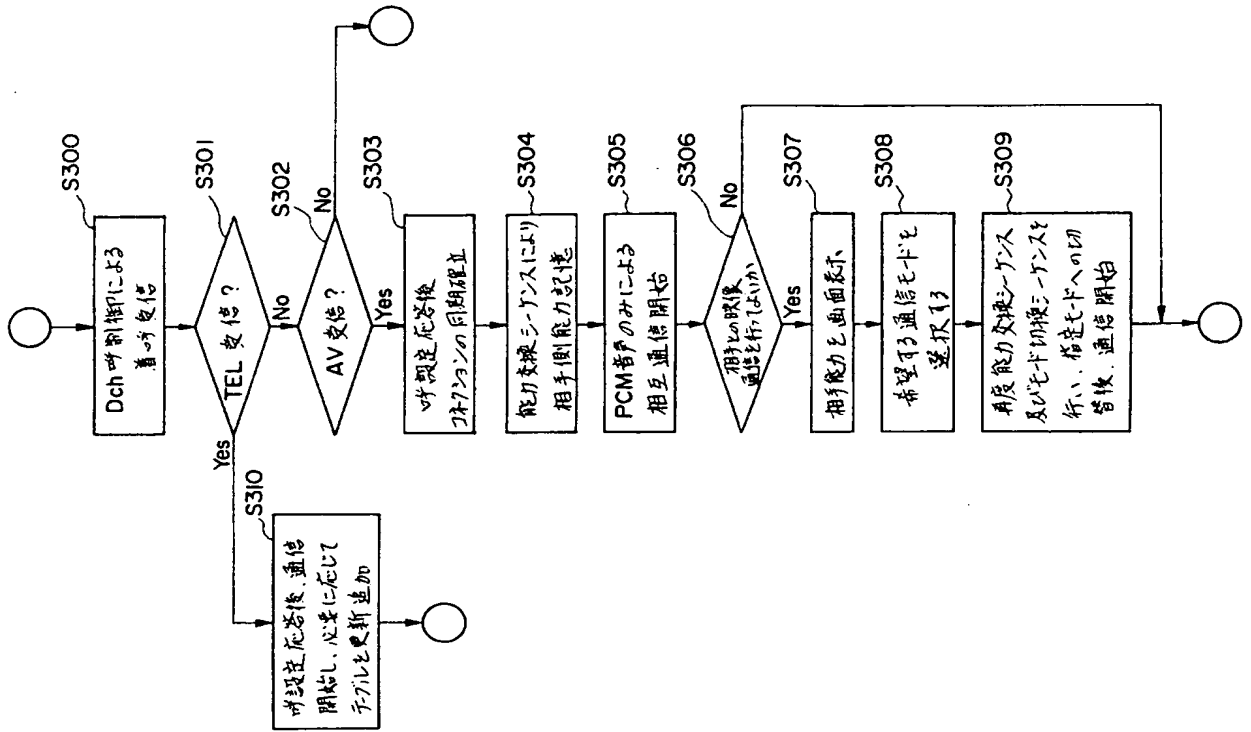
第3図



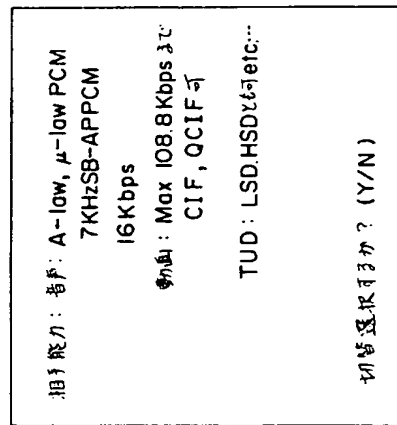
第4図



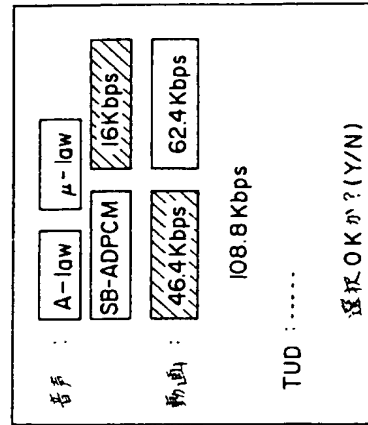
第5図



第6図



(a)



(b)